

仕事における大学教育の有効性と  
学生時代の学習熱心度の相関に関する定量的分析  
—北海道大学における卒業生へのアンケート調査の分析結果を通して—

亀野 淳\*

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Quantitative Analysis of the Correlation between the Efficiency of University  
Education in the Workplace and the Level of Eagerness to Learn as a University Student :  
Reviewing the analyzed results of a questionnaire directed  
at Hokkaido University graduates

Jun Kamenon\*\*

Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University

*Abstract* — In this paper I examined the effectiveness of university education with regard to the workplace, using methods such as quantitative analysis conducted based on the results of a 2007 questionnaire directed at Hokkaido University graduates.

Regarding the issue of whether or not one's university education is useful in the graduates' current workplaces, it became clear that among some groups the effectiveness of university education as it applied to their current employment was held in high regard. These groups included graduates who as students vigorously approached their studies, those who were able to gain specialized knowledge as well as technical and logical thinking skills, and graduates who pursued a career in an area related to their university specialization.

As a result, in considering the future of the university education structure, it is concluded that the effectiveness of university education in the workplace can be improved by preparing environments via which students can take the initiative to study.

(Revised on 18 August, 2009)

---

\*) 連絡先 : 060-0817 札幌市北区北 17 条西 8 丁目 北海道大学高等教育機能開発総合センター

\*\*) Correspondence : Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University, Kita17 Nishi8, Kita-ku, Sapporo 060-0817, Japan  
e-mail : jkamenon@high.hokudai.ac.jp

## 1. はじめに

日本においては、「大学教育は社会に出てから役立たない」といういわゆる大学教育無用論が産業界を中心に論じられており、これを前提にして様々な教育改革が産業界や政府から提言され、実施されている<sup>(注1)</sup>。しかし、本当に大学教育は社会に出て役立たないのであろうか。また、大学教育の有効性に対する意識は何によって規定されるのであろうか。これらを明らかにするのが本稿の目的である。

こうした点を明らかにすることは、教育における職業的レリバンスを議論する際に、その一助になるとともに、高等教育改革に対する方法論の提示、さらには高等教育に対する財政的支出の論理的説明にもつながるものである。

本稿では、北海道大学が2007年に実施した卒業生に対するアンケート調査の定量的分析を行うが、同一大学のデータを用いることにより、卒業生による大学教育の有効度の評価の違いをカリキュラムや入学時の学力以外の要因により明らかにしようとするものである。

具体的には、①大学時代の勉強の熱心度の違いにより大学教育の有効度に対する回答の違いがあるのかどうか、②大学教育でどのような能力を得た学生が大学教育の有効度を高く評価しているか、③大学教育の有効度に対する回答は、学部・大学院、専門課程、世代により異なるのか、という3つの問いについて分析を行う。

## 2. 先行研究

### 2.1 教育の有効性について

就業や所得に対する教育の有効性については、1960年代より、人的資本論 (Schulz 1963, Becker 1964 など)、シグナリング理論 (Spence 1973 など)、仕事競争モデル (Thurow 1975 など) など様々な議論がある<sup>(注2)</sup>。日本においても、これらの理論に基づき、大学教育における収益率に関する分析 (矢野 1991 など) や学歴の違い (つまり高卒か大卒かによる違い)、学校歴の違い (選抜度が

高いか低いかの違い) による分析は行われていたが (島 1999, 天野 1984 など)、大学教育の効果について、個別具体的な実証分析は限られていた。

### 2.2 卒業生調査について

近年、大学においてキャリア教育や就職支援が拡充しており、卒業時点での就職に関する情報はきめ細かく収集されているが、そもそも卒業生が、卒業後どのようなキャリアを歩み、現在、どのような生活あるいは就業環境にあるのかは、各大学においても十分に把握しているわけではなかった。しかし、各大学とも教育評価の観点から卒業生に対する調査が増加している (東北大学高等教育開発推進センターキャリア支援センター 2006, 広島大学キャリアセンター 2009 など)。また、吉本 (2007) は、卒業生調査が教育成果の測定、点検評価についての有効な方法であることを指摘するとともに、調査の方法論について詳細に検討している。

また、大学ごとの実施だけではなく、国際比較の観点から日欧諸国の卒業生調査<sup>(注3)</sup> などもあり、これらの調査結果に基づいた研究も数多くおこなわれている。例えば、吉本 (2001) は、各国の高等教育の卒業年齢に着目し、日本の知識活用度の低さは卒業年齢の低さによるところが大きいことを実証分析により明らかにし、これを「30歳社会的成人」仮説とよんでいる。また、亀野 (2009) は卒業生が所属している組織の特性に着目し、大学教育の有効性は組織の柔軟性や与えられた責任の大きさなどに影響を受けることを実証的に明らかにしている。

松繁編 (2004) では、ある有力総合国立大学の卒業生に対するアンケート調査を実施し、大学教育と就職や昇進の関連性について分析を行っている。この中で、梅崎 (2004) は、学業成績は就職に有利であることや、原・松繁・梅崎 (2004) は文学部卒の女性については、労働市場で評価され就業を促進する能力は、積極的な勉学姿勢、教養教育等で培われた一般知識などであることを明らかにしている。

矢野 (2005) は、大学教育と仕事のレリバンスを明らかにするために、3つの大学の工学部卒業生に対するアンケート調査を実施し、現在の地位や所得は大学時代の学習熱心度とは直接的な関係はない

が、学習熱心度が卒業時の知識・能力獲得に正の影響を与え、この卒業時の知識・能力が現在の知識・能力獲得に正の影響を与え、さらに、現在の知識・能力が現在の地位や所得に正の影響を与えていることをパス解析により明らかにし、これを「学び習慣」仮説とよんでいる。

### 2.3 本稿の位置

本稿は特定大学の卒業生を対象にしたアンケート調査である点では、上記松繁等(2004)と同様である。しかし、先行研究が大学教育の有効性を就職先や賃金など客観的な指標により分析しているのに対し、本稿は本人の主観に基づいていた指標を用いている<sup>(注4)</sup>。また、矢野(2005)は工学部卒業生のみを対象としたものであるのに対し、本稿では、学部・研究科間の相違にも着目している。

## 3. 研究方法

### 3.1 アンケート調査の概要

本稿で使用したデータは北海道大学において実施した「本学卒業生に対する大学教育の成果に対する調査研究」<sup>(注5)</sup>におけるアンケート調査である。

調査対象は、文学部・文学研究科、経済学部・経済学研究科、農学部・農学研究科、工学部・工学研究科の1986、96、2001年度の学部卒業生及び大学院修士課程修了者(卒業後、20年目、10年目、5年目の卒業生、以下、順に「第1世代」「第2世代」「第3世代」という)である。

調査時期は2007年1月、各学部・研究科の同窓会の協力を得て、同同窓会の卒業生名簿をもとに、上記調査対象者に直接調査票を郵送した。回答は返信用封筒により郵送によりキャリアセンターにて回収した。調査票配布数は2,232通で有効回答数は640(有効回答率28.7%)<sup>(注6)</sup>であり、専門分野別、世代別の有効回答数は表1のとおりである。

### 3.2 分析方法

まず、大学教育の有効度の状況を専門分野別<sup>(注7)</sup>、学部・大学院別、世代別<sup>(注8)</sup>にみるとともに、本稿において大学教育の有効度を規定していると想定される勉強の熱心度、大学で得た能力、専門分野と現在の仕事との関連性の3つについてそれぞれ大学教育の有効度との相関を定量的に分析する。

その後、大学教育の有効度を従属変数とし、上記の3つの要因などを独立変数とする重回帰分析を行う。

表1. 専門分野別、世代別有効回答数

①専門分野別			②世代別		
	回答数	パーセント		回答数	パーセント
文学部・文学研究科	72	11.3	第1世代	232	36.3
経済学部・経済学研究科	33	5.2	第2世代	192	30
農学部・農学研究科	116	18.1	第3世代	210	32.8
工学部・工学研究科	418	65.3	不明	6	0.9
不明	1	0.2	合計	640	100
合計	640	100			

## 4. 分析結果

### 4.1 大学教育の有効度の状況

大学で学んだことが現在の仕事に役立っているかについて4段階評価による回答状況<sup>(注9)</sup>をみると、学部では、「やや役立っている」が約半数を占めているが、「あまり役立っていない」と「全く役立っていない」をあわせると約3分の1みられる。また、

大学院においては、学部よりも役立っている程度は高いものの「あまり役立っていない」と「全く役立っていない」をあわせると約4分の1みられる(表2)。このように、同じ大学で教育を受けた者であっても、かなり回答にばらつきがみられるが、この回答の違いはどのような要因によるのかを4.2以下の分析により明らかにしたい。

表2. 大学で学んだことが現在の仕事に役立っているか (回答分布)

					(%)
	かなり役立っている	やや役立っている	あまり役立っていない	まったく役立っていない	計
学部	12.1	50.2	32.8	4.9	100
大学院	27.7	47.2	19.3	5.9	100

この4段階評価の平均値をみると(表3)、専門分野別では、文系の方が理系よりも低くなっている。学部・大学院別では、大学院の方が高くなっている。世代別では、第1世代、第2世代では大きな差がみられないが、第3世代では、これらの世代に比べるとやや低くなっている。これは、若い世代の

教育内容が現在の仕事に合わなくなっているのか、それとも、まだ、職場の中で、大学教育で得た知識が活かされていないのか、あるいは役立っていると認識していないだけなのか、さらなる検討が必要である。

表3. 大学で学んだことが現在の仕事に役立っているか

	計	専門分野				世代		
		文	経済	農	工	第1世代	第2世代	第3世代
		学部	2.70	2.31	2.36	2.84	2.73	2.77
大学院	2.97	—	—	3.09	2.93	3.06	3.02	2.81

平均値は、(かなり役立っている) = 4, (やや役立っている) = 3, (あまり役立っていない) = 2, (全く役立っていない) = 1として算出。

### 4.2 大学教育の有効度を規定している要因

以下では、大学教育の有効度を規定しているものとして①勉強の熱心度、②大学で得た能力、③専門分野と現在の仕事の関連性の強さの3つを想定し、それぞれ変数の状況を概観するとともに、大学教育の有効度との関連を相関係数等で定量的に把握する。

#### ①勉強の熱心度

4.1 でみた大学教育の現在の仕事への有効度について、大学時代の勉強の熱心度との関係をもとにする(表4)。この熱心度については、アンケート調査票においては、「熱心」「やや熱心」「やや不熱心」「不熱心」の4段階で回答者の主観的な評価としての回答を得た。

もし、大学での教育課程が現在の仕事に役立っているのであれば、勉強を熱心にした学生ほど現在の仕事に役立っていると回答しているはずである。逆に大学教育が現在の仕事に役立っていないのであれば、この勉強の熱心度に対する回答と 4.1 でみた大学教育の有効度には関係がないはずである。

まず、勉強の熱心度<sup>(注10)</sup>について4段階評価の平均値をみると、学部・大学院別では大学院の方が高くなっている。専門課程別にみると、経済学部でやや低くなっているが、その他の学部・研究科、世代間での差はあまりない。

表4. 勉強の熱心度

	計	専門分野				世代		
		文	経済	農	工	第1世代	第2世代	第3世代
		学部	2.89	2.97	2.48	3.02	2.88	2.88
大学院	3.22	—	—	3.31	3.18	3.22	3.23	

平均値は、(熱心) = 4, (やや熱心) = 3, (やや不熱心) = 2, (不熱心) = 1 として算出。

この勉強の熱心度と現在の仕事への大学教育の有効度の相関係数をみると、学部においても、大学院においても正の相関がみられた。また、有効度が低かった経済学部においても勉強の熱心度とは強い正の相関を示している。また、世代別にみると、第1

世代、第2世代では強い相関がみられ、第3世代では、大学院においてやや相関がみられた(表5)。したがって、学部や世代の要因だけではなく、勉強の熱心度も大学教育の現在の仕事への有効度に大きな影響を及ぼしているといえる。

表5. 勉強の熱心度と現在の仕事に役立ったかの相関関係

	計	学部・研究科				世代		
		文	経済	農	工	第1世代	第2世代	第3世代
学部	.246 ***	.193	.427 **	.113	.271 ***	.336 ***	.311 ***	.094
大学院	.358 ***	—	—	.375 **	.326 ***	.405 ***	.494 ***	.173 *

(注) 数値は学部教育全般(学部の場合)、大学院教育全般(大学院の場合)について、勉強の熱心度(4段階評価の数値)と現在の仕事に役立っているか(4段階評価の数値)の2変数間の相関係数(kendallのタウb)

\*\*\* : p<0.001, \*\* : p<0.01, \* : p<0.05。以下同様。

②大学で得た能力

次に、大学で得た能力と大学教育の現在の仕事への有効度との関係をみるとこととする(表6)。大学教育において、様々な能力を得た者はそれを評価し、大学教育が役立っていると積極的に評価してい

ると考えられる。

まず、大学で得た能力についての回答<sup>(注11)</sup>をみるとほとんどの能力は学部の方が高くなっている。世代別にみると、「専門的な知識・技術」では世代が若いほど低く、逆に「表現力・プレゼンテーション能力」では世代が若いほど高くなっている。

表6. 大学教育で得た能力

(得たと回答した者の割合)

	専門的な知識・技術	幅広い知識・教養	論理的思考能力	表現力・プレゼンテーション能力
学部計	52.3%	46.8%	34.1%	14.4%
文	37.9%	56.1%	50.0%	9.1%
経済	27.3%	48.5%	27.3%	6.1%
農	54.5%	37.5%	30.4%	15.2%
工	55.7%	48.0%	33.2%	15.8%
第1世代	60.4%	47.1%	33.0%	9.3%
第2世代	50.0%	48.4%	32.6%	12.5%
第3世代	46.0%	45.5%	35.9%	22.2%
大学院計	78.3%	24.8%	54.2%	48.0%
農	85.2%	16.4%	57.4%	37.7%
工	76.2%	25.4%	53.3%	51.4%
第1世代	81.3%	23.4%	50.8%	38.3%
第2世代	79.3%	25.9%	51.9%	47.4%
第3世代	73.8%	23.4%	59.3%	57.2%

この、「専門的な知識・技術」「幅広い知識・教養」「論理的思考能力」「表現力・プレゼンテーション能力」の4つについて、大学で得たと回答した者とそうでない者に大学教育の有効度に差があるかどうかをみた(表7)。これによると、「専門的な知識・技術」

「論理的思考能力」を得たという者の方が、大学教育の仕事への有効度が有意に高くなっている。つまり、大学教育において得た能力の有無により現在の仕事に役立つかどうかは大きな差があるといえる。

表7. 学部・大学院で得た能力の有無による現在の仕事に対する有効度(平均値)の違い

	学部		大学院	
	得た	得なかった	得た	得なかった
専門的な知識・技術	2.92	2.45 ***	3.13	2.39 ***
幅広い知識・教養	2.79	2.61 **	3.01	2.95
論理的思考能力	2.87	2.61 ***	3.13	2.77 ***
表現力・プレゼンテーション能力	2.79	2.68	3.07	2.87 *

③専門分野と現在の仕事の関連性の強さ

学生時代の取組だけではなく、現在の仕事が大学時代の専門分野と関連があれば役立ち度も大きいと想定される。

まず、大学時代の専門分野と現在の仕事の関連

性<sup>(注12)</sup>について4段階評価の平均値をみると、学部・大学院別では大きな差はみられないが、専門課程別にみると、理系よりも文系の方が低くなっている。また、第3世代が、第1世代、第2世代に比べると低くなっている(表8)。

表 8. 学部・大学院での専門分野と現在の仕事の関連性

	計	専門分野				世代		
		文	経済	農	工	第 1 世代	第 2 世代	第 3 世代
		学部	3.01	2.25	2.73	3.19	3.08	3.09
大学院	3.04	—	—	3.29	2.96	3.12	3.13	2.86

平均値は、(大いに関連がある) = 4, (やや関連がある) = 3, (あまり関連がない) = 2, (全く関連がない) = 1 として算出。

この「大学時代の専門分野と現在の仕事の関連性」と現在の仕事への有効度の相関係数をみると、「大学での専門分野と現在の仕事の関連性」が強いほど、現在の仕事への有効度も高くなっている(表 9)。これは、有効度が低かった文系や第 3 世代で

も同様である。つまり、学部・研究科や世代に関わらず大学での専門分野と関連が深い仕事をしている者は、大学教育の有効度を高く評価しているといえる。

表 9. 「学部・大学院での専門分野と現在の仕事との関連性」と現在の仕事に役立ったかの相関関係

	計	学部・研究科				世代		
		文	経済	農	工	第 1 世代	第 2 世代	第 3 世代
学部	.490 ***	.624 ***	.471 ***	.522 ***	.424 ***	.401 ***	.521 ***	.549 ***
大学院	.611 ***	—	—	.631 ***	.597 ***	.592 ***	.596 ***	.617 ***

(注) 数値は学部・大学院での専門分野と現在の仕事の関連性(4段階評価の数値)と現在の仕事に役立っているか(4段階評価の数値)の2変数間の相関係数(kendallのタウb)

### 4.3 重回帰分析結果

4.2 でみたように、大学教育の有効度を規定しているものとして想定した①勉強の熱心度、②大学で得た能力、③専門分野と現在の仕事の関連性の強さの3つの変数については、専門分野、学部・研究科、世代により違いはあるものの大学教育の有効度との関連性は明らかになった。そこで、以下では、これらの変数を同時に独立変数として投入し、大学教育の有効度をどの程度説明できるかを明らかにするために、重回帰分析を行った。

まず、従属変数は 4.1 でみた大学教育の有効度とする。独立変数は 4.2 でみた①勉強の熱心度、②大学で得た能力、③大学時代の専門分野と現在の仕事の関連性の3つのほかに、大学院卒かどうか(学部の推計のみ)、学部・研究科(あるいは文系・理系)、世代とし、学部、大学院別に推計を行った(変数の

詳細は表 10 の注を参照)。

推計結果は表 10, 表 11 のとおりである。熱心度と専門分野と関連ある仕事はすべてのモデルについて有意に正の影響がある。また、大学で得た能力のうち「専門的な知識・技術」「論理的思考能力」についてはほとんどのモデルで学部、大学院とも有意に正の影響がある。また、学部についての分析では、専門分野や世代による影響はほとんどみられない。つまり、大学時代に勉強に熱心に取り組んだ者、大学で「専門的な知識・技術」「論理的思考能力」を得た者、専門分野と関連ある仕事に就いている者は大学時代の専門分野を問わず大学教育の有効性を高く評価しているといえる。これは、4.1 でみた学部による見かけ上の違いは専門分野と関連ある仕事に就いているかどうかによる影響によるものと思われる。

また、大学院では第 1 世代と比較して第 3 世代で

負の影響がみられたが、これは、大学院の第3世代への負の影響については、大学院修了5年程度では高度の専門的な仕事を任されていないことから教育の有効度が低くなっているのか、近年の大学院修了者の増加による影響なのかはこの分析のみでは不明であるが、検討の余地があろう。

さらに、学部で文系と理系を比較すると、文系では「幅広い知識・教養」を得た者が有効度に正の影響

があるのに対し、理系では、「専門的な知識・技術」「論理的思考能力」を得た者が有効度に正の影響があるという結果となっている。これは、文系の卒業生はゼネラリストとして幅広い知識や教養を必要とする仕事に就いているのに対し、理系の卒業生はスペシャリストとして専門的な知識・技術等を必要とする仕事に就いていることによるものではないかと思われる。

表 10. 教育の有効度に関する重回帰分析結果 (学部)

	全 体				文系	理系
	I	II	III	IV	V	VI
定数項	***	***	***	***		***
①勉強の熱心度	0.183 ***	0.187 ***	0.248 ***		0.206 *	0.183 ***
②大学で得た能力						
専門的な知識・技術	0.113 **	0.110 **		0.173 ***	0.056	0.122 **
幅広い知識・教養	0.098 **	0.093 **		0.131 ***	0.245 **	0.067
論理的思考能力	0.146 ***	0.143 ***		0.164 ***	0.154	0.146 ***
表現力・プレゼンテーション能力	-0.012	-0.010		-0.011	-0.011	-0.011
③学部・大学院での専門分野と現在の仕事の関連性	0.485 ***	0.489 ***	0.511 ***	0.480 ***	0.599 ***	0.458 ***
④専門分野						
経済学部ダミー	0.019		0.001	-0.002		
農学部ダミー	0.121 *		0.085	0.130 *		
工学部ダミー	0.092		0.073	0.076		
⑤専門分野						
理系ダミー		0.070				
⑥世代						
第2世代ダミー	-0.014	-0.012	-0.020	-0.009	0.070	-0.024
第3世代ダミー	-0.043	-0.045	-0.059	-0.031	-0.017	-0.050
⑦大学院卒かどうか：大学院卒ダミー	0.019	0.009	0.017	0.025	-0.047	0.014
n	585	585	585	586	86	499
自由度修正済み決定係数	0.401	0.401	0.366	0.376	0.533	0.340
F 値	33.585	40.076	43.194	33.053	11.789	29.516
F 値による有意水準	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

従属変数を教育の有効度 (1~4) , 独立変数を以下の①~⑦とし、重回帰分析を行った。  
 文系・理系を含めた全体の分析においては I ~ IV までの4パターンの独立変数の組み合わせによる分析を行った。  
 また、文系と理系に分けてそれぞれの分析を行った (V 及び VI)。

独立変数：

- ①勉強の熱心度 (1~4)
- ②大学で得た能力 (得た=1, 得なかった=0)
  - 「専門的な知識・技術」
  - 「幅広い知識・技術」
  - 「論理的思考能力」
  - 「表現力・プレゼンテーション能力」
- ③学部・大学院での専門分野と現在の仕事の関連性 (1~4)
- ④専門分野 (文学部・文学研究科基準)
  - 経済学部・経済学研究科ダミー (経済=1)
  - 農学部・農学研究科ダミー (農=1)
  - 工学部・工学研究科ダミー (工=1)
- ⑤文系・理系 (文系基準)
  - 理系ダミー (理系=1)
- ⑥世代 (第1世代基準)
  - 第2世代ダミー (第2世代=1)
  - 第3世代ダミー (第3世代=1)
- ⑦大学院卒かどうか (大学院卒=1, 学部卒=0)

数値は標準化係数  $\beta$

\*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$

表 11. 教育の有効度に関する重回帰分析結果 (大学院)

	I	II	III
定数項			
①勉強の熱心度	0.183 **	0.245 **	0.180 ***
②大学で得た能力			
専門的な知識・技術	0.140 ***		0.079 *
幅広い知識・教養	0.065		0.127 ***
論理的思考能力	0.088 *		0.075 *
表現力・プレゼンテーション能力	0.057		0.605 ***
③学部・大学院での専門分野と現在の仕事の関連性	0.586 ***	0.622 ***	
⑥世代			
第2世代ダミー	-0.039	-0.033	-0.037
第3世代ダミー	-0.090 *	-0.083 *	-0.087 *
n	391	391	392
自由度修正済み決定係数	0.541	0.515	0.515
F 値	58.406	104.391	60.267
F 値による有意水準	0.000	0.000	0.000

数値は標準化係数  $\beta$

\*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$

従属変数, 独立変数は表10のとおり

## 5. おわりに

今回の研究目的である勉強の熱心度は大学教育の有効度に明確な関連があることが確認された。また、大学時代に「専門的な知識・技術」「論理的思考能力」を得たものの方が大学教育の有効度を高く評価していることも明らかになった。

つまり、大学教育の有効度を高めるためには、大学教育の教育内容それ自体の変革も重要であるが、その前提として学生が主体的に勉強できるような取組や環境整備がなされるべきであり、こうした地道な取組みが、結果として大学教育の有効度を高めるのではないかといえる。

今回の分析結果はアンケート調査の結果をもとに大学教育の有効性に関連ある指標を明らかにし、さらに勉強の熱心度が大学教育の有効性を規定する一つの要因であることを明らかにした。

しかし、熱心度がなぜ大学教育の有効性を高めるのかは本分析のみでは明らかににはできない。また、大学教育で得た能力と大学教育の有効性の関連も明らかになったが、このような能力が実際の職場で必要とされている能力とどのような関係があるのかも不明確である。

こうした点を明らかにするためには定量的な分析だけではなく、インタビュー調査などの定性的分析も必要になるであろう。

また、今回の分析対象は北海道大学の卒業生のみである。これは一大学であることにより、本分析に用いた要因以外にも大学教育の有効度に影響を及ぼすであろう様々な要因を取り除くことができたが、高等教育と職業のレリバンスを考えるときには、多くの大学のデータを収集し分析することにより一般化することも必要であろう。この点については、上述した REFLEX 調査などにも筆者は参画しており、今後こうしたデータとの比較なども行いながら分析を進めていきたい。

## 参考文献

天野郁夫 (1984), 「就職と大学」, 慶伊富長編『大学評価の研究』, 東京大学出版会  
 荒井一博 (1995), 『教育の経済学—大学進学行動の分析』, 有斐閣  
 梅崎修 (2004), 「成績・クラブ活動と就職—新規大卒市場における OB ネットワークの利用—」,

松繁寿和編 (2004), 『大学教育効果の実証分析—ある国立大学卒業生たちのその後—』, 日本評論社

亀野淳 (2009), 「組織イノベーションと大卒者の初期キャリア」, 吉本圭一編『企業・卒業生による大学教育の成果の点検・評価に関する日欧比較研究』(科学研究費補助金(平成17～20年度:基盤研究A)報告書), 83-95

経済産業省 (2007), 『社会人基礎力に関する研究会「中間とりまとめ」報告書』

社団法人経済同友会 (2009), 『18歳までに社会人としての基礎を学ぶ—大切な将来世代の育成に向けて中等教育, 大学への期待と企業がなすべきこと—』

島一則 (1999), 「高度成長期以降の学歴・キャリア・所得—所得関数の変化にみられる日本社会の一断面」, 『組織科学』, 第33巻第2号

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会 (2008), 『学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)』

東北大学高等教育開発推進センターキャリア支援センター (2006) 『「東北大学の卒業生評価に関する調査」報告書』

社団法人日本経済団体連合会 (2005), 『これからの教育の方向性に関する提言』

日本労働研究機構 (2001), 『日欧の大学と職業』調査研究報告書, No.143

原琴乃・松繁寿和・梅崎修 (2004), 「文学部女子の就業—大学での蓄積と英語力の役割—」, 松繁寿和編 (2004), 『大学教育効果の実証分析—ある国立大学卒業生たちのその後—』, 日本評論社

広島大学キャリアセンター (2009), 『卒業・修了予定者の進路選択・就職内定状況等に関する実態調査報告書』

北海道大学高等教育機能開発総合センター・キャリアセンター (2008), 『本学卒業生に対する大学教育の成果に関する調査研究報告書』

松繁寿和編 (2004), 『大学教育効果の実証分析—ある国立大学卒業生たちのその後—』, 日本評論社

矢野真和 (1991), 『試験の時代の終焉』, 有信堂

矢野真和 (2001), 『教育社会の設計』, 東京大学出版会

矢野真和 (2005), 『大学改革の海図』, 玉川大学出版部

吉本圭一 (2001), 「大学教育と職業への移行—日欧比較調査結果から—」, 『高等教育研究』, 第4集, 113-134

吉本圭一 (2007), 「卒業生を通じた「教育の成果」の点検・評価方法の研究」, 『大学評価・学位研究』, 第5号, 75-107

吉本圭一編 (2009), 『企業・卒業生による大学教育の成果の点検・評価に関する日欧比較研究』(科学研究費補助金報告書)

Becker, G.S. (1964), *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*. New York: Columbia University Press (佐野陽子訳 (1976), 『人的資本』, 東洋経済新報社)

Schultz, Th.W. (1963), *The Economic Value of Education*. New York: Columbia University Press (清水義弘・金子元久訳 (1981), 『教育の経済価値』日本経済新聞社)

Spence, M. (1974), *Market signaling: Information Transfer in Hiring and Related Screening Processes*. Massachusetts: Harvard University Press

Thurow, L. (1975), *Generating Inequality*. New York: Basic Books

## 注

1. 産業界からは、社団法人日本経済団体連合会 (2005) や社団法人経済同友会 (2009) などで大学教育等に対する提言がなされている。また、政府からは教育機関等で育成すべき能力論が盛んであり、経済産業省 (2007) から「社会人基礎力」、厚生労働省から「若年者就職基礎能力」、文部科学省からは中央教育審議会大学分科会制度・教育部会 (2008) による「学士力」などが提言されている。
2. こうした理論的な枠組みの紹介については、荒井 (1995) などが詳しい。
3. 1998～99年にかけてEUが中心なり、日

本側は日本労働研究機構が主体となった CHEERS 調査（調査結果は日本労働研究機構 2001 など参照）や 2005～06 年にかけて欧州 14 ヶ国及び日本（日本側の主体は九州大学吉本教授が中心となった研究会であり、筆者も同研究会に参加）が参加した REFLEX 調査（調査結果は、<http://www.fdwdb.unimaas.nl/roa/reflex/index.htm>, <http://www.j-reflex.jp/>, 吉本編 2009 などを参照）などがある。

4. 矢野（2001）は、大学教育における知識の有効性を 4 つの見方に分類し、実際には有効であるが無効だと思込んでいる隠蔽説が日本の現状であると指摘している。本稿では、大学教育の有効性については、主観的な指標を用いているため、矢野のいう隠蔽説が多数の場合は、本稿で使用した有効性は実際よりも小さいものになるおそれがある。

5. 調査結果は北海道大学高等教育機能開発総合センター・キャリアセンター（2008）を参照。なお、報告書の全文は <http://life1.high.hokudai.ac.jp/resarch.htm> よりダウンロードできる。

6. 回答した卒業生は、相対的に、順調な生活を送り、北海道大学での生活にある程度満足した者であるというバイアスがかかっている可能性があることに留意する必要がある。

7. 学部については、文学部、経済学部、農学部、工学部別に分析を行うが、大学院の場合は、文系の文学研究科、経済学研究科の回答数が少ないため、この 2 つの研究科については、専門分野別の分析は行わない。

8. 世代別の回答の相違については、それが、年齢の差によるものなのか、それともそれまでの経験の異なる世代差であるのかは不明である。この点については、吉本（2007）は「時代・世代・年代のアイデンティフィケーション問題」とし、卒業生調

査による教育の成果を中長期的な視野で点検・評価しようとした際の問題点として指摘している。

9. アンケート調査票では、学部では、「学部時代に学んだことは現在の仕事に役立っていますか」という問いに対して、講義科目、外国語、卒業論文作成など 9 つの項目と学部教育全般について、大学院では、「大学院修士課程時代に学んだことは現在の仕事に役立っていますか」という問いに対して、講義科目、外国語、修士論文作成など 5 つの項目と大学院教育全般について、聞いているが、本分析では、学部では「学部教育全般」、大学院では「大学院教育全般」についての回答を用いた。

10. アンケート調査票では、勉強の熱心度については、教育の有用度と同様に、学部では 9 項目、大学院では 5 つの項目についても聞いているが、本分析では、学部では「学部教育全般」、大学院では「大学院教育全般」についての回答を用いた。

11. アンケート調査票では、「学部（大学院）で得たものは何ですか」という問いに対して、「専門的な知識・技術」「幅広い知識・教養」「論理的思考能力」「表現力・プレゼンテーション能力」「資格・免許」「友人・仲間」「体力」「その他」の 8 つの選択肢を用意し、複数回答を得たが、本分析では、回答が比較的多かった「専門的な知識・技術」「幅広い知識・教養」「論理的思考能力」「表現力・プレゼンテーション能力」の 4 つの能力についての回答を用いた。

12. アンケート調査票では、「学部時代（大学院修士課程時代）に学んだ専門分野は、現在の仕事とどの程度関連がありますか」という問いに対して、4 段階で得た回答を用いて分析を行った。ただし、この設問については、「現在は仕事に就いていない」という選択肢を設けたが、これを選択した回答については分析から除外した。